

「本気の政治」で、ポピュリズムを克服しよう!

春の訪れを前に、すでに内閣支持率も20%を割り込み、政局は完全に視界不良となってしまいました。衆院の多数によって選ばれた首相(および内閣)が国会に対し責任を負うという議院内閣制を根底から覆すような「衆参ねじれ」現象によって、昨夏の参院選以来、国会は機能不全に陥り、政権運営は重大な危機にさらされています。民主党内の「内輪揉め」が混乱に拍車をかけ、国民の信頼を失墜させていることに、政権与党の一員として誠に申し訳なく心よりお詫び申し上げます。

■世界は大乱へ、内政は「三重苦」で、党派の争いは不毛

しかし、我が国を取り巻く環境は、政治の停滞を許すような生易しい状況ではありません。チュニジアからエジプトに飛び火し、30年続いたムバラク政権を打倒した「インターネット革命」の嵐が中東湾岸全域を席卷し、我が国ははじめ世界のエネルギー供給を深刻な危機に陥れています。日米同盟の動揺が中国やロシアの強硬な振る舞いを招いたのに続き、北朝鮮の崩壊によって我が国の平和と安定は一気に瓦解する可能性すらあります。国際貿易の最前線でも、米欧と相次いで自由貿易協定締結に漕ぎつけた韓国との競争力ギャップは拡大する一方で、TPP(環太平洋経済連携)参画が遅れば我が国経済の「ガラパゴス化」は挽回不可能なまでに進行してしまうおそれがあります。

一方、国内に目を転ずれば、デフレ経済からの脱却は遅れ、少子高齢化の進展によってすでに2005年から人口減少社会へ転落し、そこにGDPの2倍近くに膨れ上がった財政赤字が追い打ちをかける「三重苦」に見舞われています。20年間成長を止めた日本経済は、遂に経済規模で中国に抜かれ、人口減少により国内市場はますます縮小して行くばかり。団塊世代の年金受給が始まり、団塊ジュニア世代が出産機会を喪失していくにつれ、社会保障経費の増大が国家財政の柔軟性を奪い、年金、医療、介護の将来に暗い影を落としているのみならず、財政破綻すら現実味を帯びてきました。

■日本復活のために、本気の政治家の結集を!

これらの問題を解決するのに、民主党も自民党もありません。一昨年の政権交代によって、一部を除きほぼすべての主要政党が政権担当を経験したのですから、今こそ「結果責任」を果たすべく、党派の争い、いわんや低俗な党内抗争から一線を画して、国家と国民生活の将来を見据えた「本気の政治」を展開すべきです。本気の政治とは、一時のポピュリズムに流されない政治です。社会保障制度の立て直しのために消費税を含む税制の抜本改革が必要であることはもはや自明です。厳しくとも、その必要性を正面から訴えねばなりません。

肝心なのは、消費税増税をお願いする前に「先ず隗より始めよ」で、国会議員の議席や公務員の人件費を削減することです。百年河清を待つがごしの農業の抜本改革も、思い切った開国政策によってでしか実現するのは難しいのです。どれも、痛みを伴う構造改革ですが、本気の政治家による本気の政治で断行するしかないと思います。私は、「未来に誇れる日本」を創る!との強い信念で、本気の改革の先頭に立つ覚悟です。どうぞ、昭島市政にチャレンジする二人の同志ともども、ご支援のほど宜しくお願いします。

2011年2月21日

衆議院議員 **長島昭久**

国政に地元を獅子奮迅!



- ① 仕事始め遊説/早朝の立川駅南口にて、地方議員の仲間たちと毎年恒例の仕事始め遊説。(2011年1月4日)
- ② 新井ともはる都議・都政報告会/新井都議の都政報告会にて。(2010年11月21日)
- ③ 訪モンゴル・APPF出席/モンゴルで開催のAPPF(アジア太平洋国会議員フォーラム)に参加。衆議院を代表し日本議員団の団長として出席。本会議にて演説。(2011年1月23~27日)
- ④ EMPOWER JAPAN! 秋期セミナー 2010@ルポール福岡/今年三度目の開催となる政経セミナー。(2010年11月18日)
- ⑤ 初詣@諏訪神社/こちらも毎年恒例、仕事始め遊説にご参加頂いた後援会の皆さまと諏訪神社へ初詣。(2011年1月4日)
- ⑥ 長島昭久後援会女性部「響の会」クリスマス会@パレスホテル立川/後援会女性部「響の会」のクリスマス会を開催。(2010年11月23日)
- ⑦ 読売国際会議2010年末フォーラム@経団連会館/「中国の膨張と日本」というテーマで講演しました。(2010年11月27日)
- ⑧ 第48回国会見学ツアー/恒例の国会見学ツアー、皆さまのご参加を心よりお待ちしております!お申し込みは長島事務所まで!(2010年11月30日)
- ⑨ 第122回国政報告タウンミーティング@上友会館/各地で開催のタウンミーティング、実施中!(2010年12月4日)
- ⑩ 年末遊説@立川・昭島・日野/一年間の感謝を込めて、毎年恒例の年末遊説。(2010年12月31日)



Bloomberg (米国)、ウランバートル・ポスト (モンゴル)、Atenea (スペイン)、PanOrientNews (米国)、detikNews (インドネシア)、Solopos (インドネシア) 等、世界各紙に取り上げて頂きました。世界に日本を発信しています!

日本を超え、世界に発信

昭島から地域力全開!



(小林) 4年前の市議会議員選挙では「昭島市政と国政とのパイプ役をさせていただきます。連携を図ります」と訴えました。実際に、議会でも国の情報をもとに昭島市でも取り入れていくべき課題をとりあげ「こんにちは赤ちゃん事業」や「校庭芝生化」の普及を推進してきたと自負します。

(長島) 私も地元の情報をもとに国政で質問をしました。中でも愕然としたのは、昭島市の公立学校での国有地貸付料の件。これは国有地の上に学校施設が存在していることから、地方自治体が国に対して貸付料を支払っているという問題です。調べてみると、全国で発生する学校施設貸付料が年間約29億円。そのうち東京都が1/3の約10億円、何とその1割を昭島市が負担させられている実態が明らかになったのです。しかし、保育園などの福祉関連施設は無償ですから、当然に教育施設も無償にすべきではないかと考えます。更に建て替えや増改築には莫大な承諾料もかかっていますから、これは国の姿勢としてもおかしい。

(小林) この問題は引き続き取り組んでいきたいと思っています。年間1億円もの貸付料が無償へ転換されますと、その全てを昭島市の教育費として使えるようになるのです。

(内山) 私からも引き続き取り組みをお願い致します。今、小城市議から昭島市の教育費についての問題が提起されました。私は教育こそが全ての根幹部分になっていると考えています。教育が変われば国が変わります。2011年度からは新学習指導要領が施行されます。この「ついでに」の「ついで」にお考えを伺っています。

(長島) 新学習指導要領は、「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、「生きる力」をはぐくむ教育とし、基礎的な知識や技能の習得と思考力、判断力、表現力の育成を強調しています。いやが上にもグローバル化が深まる現代社会において、世界のどこでも「生きる力」が死活的に重要な要素です。ただし、多様化した現代社会において、どう対応するかを現場に丸投げでは現場は混乱し、教師に負担をかけるだけになってしまっているのではないかと不安があるのも事実です。

(内山) 今、現場の教師は手一杯の状態です。理念を現場に押し付けるだけでなく、行政として、どのように現場をサポートが出来るのかが重要になってくると思います。例えば、私はこの6年間、教育の

NPO法人を立ち上げ、のべ300校の小・中学校や高校の宿泊学習を企画・指導してきました。行ったことは、まさに2011年から施行される新学習指導要領の内容の実践版です。運動会、文化祭、定期テストなど行事に追われている現場にとって、宿泊学習を外注できる事は教師の負担軽減にも繋がります。かといって専門家がプログラムを作ることで大きな教育効果も得られて、まさに「石」一鳥であると思います。あくまで例ではありますが、行政のサポート如何によって、児童・生徒も教師も大きく救えることとなります。

必ずやり抜きます!



(長島) 社会が多様化してきているという事は、教育内容も多様化していかなければそれに対応していく事が出来ません。それを全て一人の教師、もしくは学校で行うには、限界があります。このことは国で括して行うというよりは、地域の事情に合わせて自治体ごとに創意工夫をして取り組んでいくことが重要かと思っています。その意味では地域主権の課題ともいえます。

(内山) 私もそのように思います。市が「うちの市立小・中学校を卒業した子は〇〇が出来ます」とか、「〇〇の子に育ちます」といった教育ビジョンを明確に示すべきだと思います。

(長島) それを地域が支える。育む仕組みも必要です。民主党政権では「コンクリートから人へ」で教育予算を8%アップいたしました。教育とはまさに未来への投資です。「未来に誇れる日本」へ向けて、国政が地域をバックアップ出来るように全力で頑張ります。



(小林) 今、長島代議士より教育費のアップという話がでましたが、経済の発展、景気の回復がなければ教育費を含め様々な予算の安定した財源確保は見込めないものと考えます。先般の12月議会では、個人市民税が当初予算より3億5千万円の減収となりました。地元企業では、為替が1円変わるとう1億5千万円の売り上げに影響を及ぼすと聞きました。地元としても経済回復は喫緊の課題です。

(長島) GDPを例にとると、日本は2000年に500兆円を超えたもののその後殆ど成長がない。2010年ではついに世界第2位の座も中国に明け渡すことになりました。中国の成長率は9.1%で日本はマイナス5.2%ですから一刻も早い立て直しが必要です。私はそのために「第三の開国」が必要と考えています。そのためには環太平洋経済連携(TPP)への参加は必須です。人口減少により縮小する内需に代わってグローバルな市場を開く。国を開いてアジア太平洋地域40億人の巨大マーケットを日本の内需に転換するしか日本の生き残る道はありません。農業への打撃を心配する声もありますが、企業参入を促進したり、休耕田の復活や作付の新しい技術の導入で海外への輸出も十分に可能です。

(内山) そうですね。日本の技術は例えば太陽光発電や液晶パネル、電子部品など世界1位だったものが瞬く間に他の国の後塵を拝することになりました。これからは、日本のものづくり技術をもっと世界に売り出す大きなチャンスとして是非とも開国が必要ですよ。

(小林) 私もお感です。地球温暖化対策が叫ばれる中、CO2削減対策としても必要な電気自動車産業もそのひとつであると考えます。そのためにも行政が先頭にたってインフラ整備を行い普及に勢いをつけていく必要があるのではないのでしょうか。

(長島) 私も化石燃料を「燃やす文明」から再生可能な「燃やさない文明」へと大転換する必要があると考えています。その中でも、電気自動車には我が国の最新の技術が結集しています。電気自動車における充電方式を始めとした様々な世界標準を日本がいち早く勝ち取り世界一の電気自動車大国へとなるのです。そのためにも国内において、普及を妨げる一番の原因のインフラ整備は国と地方が進めていかなければなりません。

(小林) 昭島市では、今年の2月に「あいぼく」で急速充電器の設置をしました。CHAdeMO(チャデモ)規格とわられているもので、日本が世界標準を目指しているものです。しかもまだ1か所です。から、ガソリンスタンドのようにいきません。電気自動車はまさに国内から普及させ世界へと発信して欲しいものです。

(長島) 日本規格であるCHAdeMOが国際標準となれば、日本の自動車業界や電力業界にとって大きな商機となります。先日、電気自動車先進国のアメリカが走行実験にCHAdeMO規格を310基採用しました。また、油断はできませんが、国際規格になる可能性が高まったことは事実です。日本の技術が世界中に拡がり、日本の景気回復を実現すると同時に、世界の人々から頼りにされる国となるべく、国政の場において全力を尽くします。

・・・インタビューを終えて・・・

(小林) 国と地方が一体となっていくこれからの日本経済発展、そして地域の雇用安定や発展に寄与して参ります。これからも国と昭島市とのパイプ役としてしっかりと連携して参りますので宜しくお願いします。

(内山) 現状起きている問題に対応しつつも、未来のビジョンを描いていくことが、まさに政治家の仕事。長島代議士は国のビジョンを描く立場で活躍している。市と国で連携をとり、一刻も早く教育を立て直したいと思っています。

衆議院議員 **長島昭久** × 昭島市議会議員 **小林こうじ** × 民主党昭島市政策委員 **内山真吾**

昭島市議会議員

小林こうじ

こはやしこうじ



- ◆昭島市玉川町在住。
- ◆1968年1月22日生まれ。
- ◆1991年3月 中央大学法学部卒、2004年まで民間測量会社に勤務。
- ◆2004年4月 衆議院議員長島昭久秘書。公設第一秘書を歴任
- ◆2005年7月 東京都議会議員選挙に立候補、次点にて惜敗。翌朝から街頭に立つ。昭島青年会議所にて地域活動を行う
- ◆2007年4月 昭島市議会議員選挙に立候補、初当選。建設委員会、交通機関改善対策特別委員会
- ◆2009年4月 文教委員会 交通機関改善対策特別委員会副委員長
- ◆2010年4月現在 妻と息子と3人暮らしで子育て実践中。
- ◆座右の銘「敬天愛人」(西郷南洲翁遺訓)

民主党昭島市政策委員

内山真吾

うちやましんご



- ◆昭島市緑町在住。
- ◆1980年2月20日(申年)生まれ、現在31歳。
- ◆明星小〜高。中高では野球部一筋。
- ◆1年間の浪人生活。自ら学費を稼ぐため、住み込みで新聞配達をしながら予備校に通う。
- ◆日本体育大学卒。
- ◆在学中にボクシングプロライセンスを取得。
- ◆23歳、単身カナダで武者修行、本場の野外教育を修得。
- ◆3人の仲間と、NPO法人東京野外教育活動研究会を設立。6年間で、のべ300校・2万人の子どもたちと向き合う。
- ◆日本体育大学 学外講師
- ◆全日本スキー連盟 準指導員、テクニカルプライズ
- ◆衆議院議員 長島昭久 昭島担当秘書
- ◆趣味：スキー、野球、ボウリング、料理、読書